

平成29年第1回（3月）上越市議会定例会

建設企業常任委員会資料【所管事務調査】

下水道事業における経営戦略の策定について	・・・・・・・・・・	1～3
上越市下水道事業経営戦略（案）	・・・・・・・・・・	別冊

所管委員会	建設企業常任委員会
提出課	生活排水対策課・下水道建設課

下水道事業における経営戦略の策定について

1 下水道事業における経営戦略について

下水道は、公衆衛生の向上及び都市の健全な発展に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全のために欠かすことができない公共性、公益性の高い重要な施設です。

しかし、下水道事業の経営は、少子高齢化による人口減少、生活様式の多様化、省資源化、経済成長の鈍化など、社会の潮流が転換期を迎える中、大きな影響を受けるものと予想されています。

このような経営環境の変化に対応し、下水道事業を将来にわたって安定的に継続していくため、今後の施設整備と設備更新を見通した投資とその財源の見通しを試算して収支を均衡させ、一層の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むための中長期計画として「**上越市下水道事業経営戦略**」を策定しました。

2 計画期間

平成28年度から平成42年度まで

3 経営の基本方針

- ・ 持続可能な下水道事業の経営
- ・ 上越市汚水処理施設整備アクションプランに基づく、下水道整備の概成を主とした未普及地域の解消

4 経営健全化に向けた取組

(1) 経費節減

- ① 長寿命化計画に基づく計画的な更新工事实施による修繕費の節減
- ② 消化ガス発電による電気料の削減や、設備更新時の省エネ・効率的な設備への更新による経費節減

(2) 人口減少への対応

- ① 全体計画の見直しによる投資規模の適正化
上越市汚水処理施設整備アクションプラン策定による投資経費の適正化
策定前…944億円 → 策定後…566億円 (△378億円 (△40.0%))
- ② 下水道事業と農業集落排水事業の接続(汚水連携)に向けた取組
(農集) 柿崎区初田処理場 → (公共) 柿崎区柿崎浄化センター
(農集) 安塚区安塚処理場 → (特環) 浦川原区浦川原浄化センター

(3) 安定した下水道経営

① 接続率向上に向けた取組

生活排水処理推進員による未接続世帯への戸別訪問、助成金・融資制度による資金面の支援

② 適正な算定に基づく使用料の見直し

平成 27 年 10 月に平成 31 年度までの使用料収入不足額を算定し、料金改定を実施（下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計）

地方公営企業法適用時（平成 32 年 4 月予定）に、新しい会計基準に基づく収支算定を行い、使用料の見直しを検討します。

(4) 経営の明確化・透明化

地方公営企業法（財務規定）適用に向けた取組

5 投資・財政計画

(1) 投資試算

① 上越市汚水処理施設整備アクションプランに基づく下水道整備事業

② 雨水対策事業

③ 汚水連携事業

④ 処理場長寿命化・機能高度化工事

(2) 財源試算

① 使用料

人口推計を基に計画期間中の有収水量を推計し、使用料収入を算定します。

② 受益者負担金

上越市汚水処理施設整備アクションプランに基づく下水道整備計画から推計して算定します。

③ 国・県補助金、地方債

平成 28 年度の補助率、地方債充当率・算定方法により計画期間中の財源として計上します。

④ 一般会計からの繰入金

計画期間中の収支均衡を図るため、全ての収支を計上した際に生じる収入不足額に対して一般会計から繰入金を繰り入れるものとします。

(3) その他投資以外の経費の試算

職員給与費や、処理場・管渠の維持管理に必要な動力費、薬品費、修繕費、委託費、その他下水道事業の運営に必要な経費は、計画初年度の事業費を基に計画期間中の所要額を計上します。

(4) その他

① 消費税率の取扱い

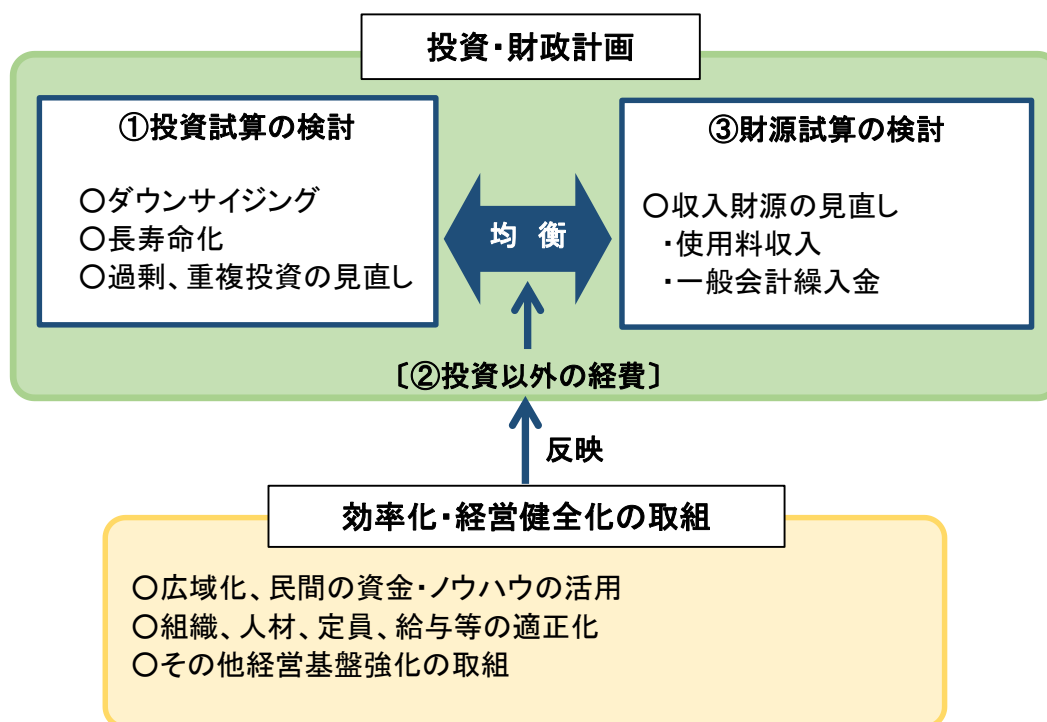
計画期間中の消費税率は現行の8%とします。

② 地方公営企業法の適用の取扱い

平成32年4月に地方公営企業法の財務規定の適用を予定していますが、投資・財政計画では現行の地方公営企業法非適用として積算します。

③ 公債費試算における利率の取扱い

過去5か年（平成23年度から平成27年度）の利率のうち償還期間ごとの最高利率を平成42年度の利率として、等差的に上昇するものとします。



図－1 総務省が示した経営戦略のイメージ（加筆・修正）

6 事後検証、更新等に関する事項

(1) 事後検証（モニタリング）の考え方

経営比較分析表における各経営指標を用いて経営状況の推移を確認します。

(2) 更新（ローリング）の考え方

平成32年4月に地方公営企業法の財務規定の適用を予定していることから、平成31年度に企業会計への移行を見据えた経営戦略の見直しを行い、以後3年ごとに経営戦略を更新します。